

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	文書管理システム更新事業				担当部課	総務部	総務課	
事業目的	平成31年10月末で文書管理システムの更新が必要となるため、更新を行うことにより、文書管理の一層の効率化及び適正化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	平成25年度より文書管理システムを導入し、運用している。 しかし、平成31年10月末で、文書管理システムのハード(アプリケーションサーバ等)が、耐用年数である6年を経過するため、更新が必要となる。 なお、更新については、現在のシステムをそのまま使用し、ハードのみの更新とし、費用を抑える。 また、電子決裁の導入についても、検討を行う。				進捗状況 ・ 現状	文書管理システムにより、文書をデータ化し、一元管理をしている。 それに伴い、「文書検索」、「文書収受及び起案」、「書庫管理」等が容易となっている。		
事業期間	平成31年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,721	千円	(うち市予算化分) 7,721	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
職員	文書管理事務の効率化		活動指標	起案、収受、文書検索等の短縮時間数(年間時間)	0	4,450	4,660	
			成果指標	短縮時間による効果額(時間数×2,100円:千円)	0	9,345	9,786	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		7,721		7,721	
事業費(A)		0	7,721	0	7,721	
事業費内訳(主なもの)			委託料及び備品購入費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	0	人件費割合(%)	10.1
総コスト(A+B)		0	8,591	0	総コスト計	8,591
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新庁舎建設計画策定等支援事業				担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	平成34年度～35年度での新庁舎建設に向け、新庁舎の配置、規模等を確定した「新庁舎建設計画書」を策定するため、具体的な配置図面の作成や事業費の精査などに関する業務支援を委託します。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	①「新庁舎建設計画書」を策定します。 市民に公表するための「新庁舎建設計画書」を作成します。 ②正確な事業費を積算します。 新市基本計画の財政計画を変更するため、最終計画案の新庁舎建設費、関連事業費を、最新の建築市場価格から積算します。 ③専門的助言・支援を受け、関係会議を進めます。 設計、建設に向けた幅広く専門的な支援を受けます。				進捗状況 ・ 現状	平成25年11月 「糸島市庁舎整備方針」を決定 平成29年3月 「糸島市新庁舎基本構想・基本計画」策定 平成30年度 「糸島市新庁舎建設計画」策定(予定)			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	2,160	千円	(うち市予算化分)	2,160	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島市	防災拠点としての機能 行政効率の更なる向上 市民サービスの向上	活動指標	糸島市新庁舎建設計画(案)の策定(%)			0	0	100	
		成果指標	防災拠点機能の充実と市民利便性の向上を図った計画策定(%)			0	0	100	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,160	0	0	2,160	
事業費(A)		2,160	0	0	2,160	
事業費内訳(主なもの)		新庁舎建設計画策定等業務支援委託費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	80.1
総コスト(A+B)		10,860	0	0	総コスト計	10,860
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市合併10周年記念行事				担当部課	企画部	経営戦略課		
事業目的	糸島市誕生からの軌跡を振り返り、10年で育んだ「元気で豊かな糸島」を次の10年・20年へつなげる機会とし、次代を担う若者をはじめとした市民の郷土愛を深め、誇りを高める。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	合併から10年の軌跡を振り返る記念式典を開催するとともに、子どもから大人まで、あらゆる世代の市民参加型のイベントを開催する。				進捗状況 ・ 現状	平成22年1月1日に誕生した糸島市は、平成32年1月1日で丸10周年を迎える。 糸島市での周年記念事業は今回が初となる。			
事業期間	平成31年度（1年間）				会計種類	一般会計			
総事業費	2,124	千円	(うち市予算化分)	2,124	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	2		4	7	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	郷土愛を深め、誇りを高める		活動指標	関連行事等への参加者(人)	0	0	1,800		
			成果指標	糸島に住んでよかったと感じる人の割合(%)	-	-	70		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		2,124		2,124	
事業費(A)		0	2,124	0	2,124	
事業費内訳(主なもの)			報酬、委託料			
従事職員数(人)			0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		0	2,610	0	人件費割合(%)	55.1
総コスト(A+B)		0	4,734	0	総コスト計	4,734
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第2次糸島市長期総合計画策定事業				担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	市と市民が市の現状や10年後の目指す将来像を共有し、第1次よりもさら市民協働の視点を高めた第2次糸島市長期総合計画を策定する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	①総合計画策定に係る基礎調査(アンケート、インターネット) ②市民とのワークショップの開催支援 ③庁内会議開催支援 ④構想、基本計画策定支援 ⑤計画書・概要版編集作業				進捗状況 ・ 現状	現在、平成32年度までを計画期間とした第1次糸島市長期総合計画を推進している。		
事業期間	平成30年度 ～ 平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	18,082	千円	(うち市予算化分) 18,082	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,500	千円	16,500	千円		2	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	市民の意見が反映され、やりがいをもって関われる総合計画の策定	活動指標	関わった市民の数(人)		0	0	850 (アンケート回答者 600含む)	
		成果指標	第2次総合計画の策定		未策定	未策定	策定	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	4,544	5,565	7,973	18,082
事業費(A)		4,544	5,565	7,973	18,082
事業費内訳(主なもの)		委託料 諸謝礼	委託料 委員報酬・費用弁償 諸謝礼	委託料 委員報酬・費用弁償	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 59.1
総コスト(A+B)		13,244	14,265	16,673	総コスト 44,182
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税 措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	① 市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	戸籍システム更新事業				担当部課	市民部	市民課		
事業目的	戸籍システムを更新することで、機器及び導入ソフトの老朽化による戸籍証明の作製及び発行停止等の業務トラブルを回避することを目的とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	現行の戸籍システムが導入後5年を迎え保守期間が終了するため、新しいシステムに更新する。				進捗状況 ・ 現状	現在のシステムは平成26年3月に導入。機器の保守は平成31年2月に終了する。			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	17,961	千円	(うち市予算化分)	17,961	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		2	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島市に本籍(戸籍・除籍・改製原)がある人	戸籍が正確かつ迅速に作製され、各種手続の用に供せられること。		活動指標	システムの更新(%)	0	0	100		
			成果指標	戸籍作製に要する期間(日)	3	3	3		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	17,961			17,961	
事業費(A)		17,961	0	0	17,961	
事業費内訳(主なもの)		戸籍システム更新委託費用				
従事職員数(人)		0.35			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,045	0	0	人件費割合(%)	14.5
総コスト(A+B)		21,006	0	0	総コスト計	21,006
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁用自動車購入等事業				担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次買い換えていく。				進捗状況 ・ 現状	購入年からかなりの年数を経過して使用中の公用車(最長で24年経過)や総走行距離が15万kmを超えている公用車をも使用している現状がある。 今のところ、車両が原因となる重大な事故は発生していないが、これらを未然に防止するためにも、公用車を買換える必要がある。 平成28年度;稼働状況調査実施済み		
事業期間	平成26年度～平成32年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	28,119	千円	(うち市予算化分) 28,119	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,241	千円	24,241	千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止		活動指標	購入等公用車の割合(%)	0	52.4 (11台)		100 (21台)
			成果指標	車両が原因となる事故等を未然に防止する(件)	0	0 0		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源	5,355	5,555	5,116		16,026
事業費(A)		5,355	5,555	5,116		16,026
事業費内訳(主なもの)		公用車購入費	公用車購入費	公用車購入費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	24.6
総コスト(A+B)		7,095	7,295	6,856	総コスト計	21,246
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト、しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学等連携研究事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	本市の地域課題・行政課題の解決による地域の活性化、行政の効率化を図ること。 (副次的: 大学研究者の研究資金獲得機会の創出、大学との連携強化)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○九州大学に加え中村学園大学・短期大学部との連携研究を対象とする。いずれの大学の研究も、民間企業・事業者との連携、糸島市内を研究フィールドとすることを条件とする。 ○市民及び行政内部から地域課題・行政課題を募集し、各大学に提示し、研究で解決する。上限100万円。				進捗状況 ・ 現状	○H22から実施してきたが民間企業等の関わり方が少ないこともあり、研究成果が実用化・事業化に結びつくケースが少ない。 ○交付する研究費の適正規模の判断が難しい(上限額に高止まりする傾向がある)。 ○成果発表会、検証会、選定委員会等、事務が煩雑。 ○H29に中村学園大学との連携協定を締結したため、中村学園大との連携も視野に入れる必要がある。(例規改正中)		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,367	千円	(うち市予算化分) 16,367		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,367	千円	16,367			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
課題を抱える市民・市行政	地域課題・行政課題の解決		活動指標	助成した延べ事業数(件)		42	53	58
			成果指標	課題解決(実用化、事業化した延べ事業数)(件)		12	16	19

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	5,103			5,103	
	一般財源				0	
事業費(A)		5,103	0	0	5,103	
事業費内訳(主なもの)		>負担金補助及び交付金: 5,000 >報償費: 80 >その他: 23				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	33.8
総コスト(A+B)		7,713	0	0	総コスト計	7,713
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 行財政改革の推進
施 策	② 効果的で効率的な行財政運営を行う
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	組織対応型連携事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	九州大学と市が連携し、共同研究を行うことで、課題解決、地域活性化、効率的かつ効果的な行政経営、九州大学学術研究都市の構築につなげる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	○連携研究助成金の交付を受けた研究のうち選定委員会が組織対応型に発展すべきと判断した研究、行政課題や地域課題の解決に有益と判断される研究などについて、九州大学と組織対応型連携契約を締結し共同研究を行う。 ○組織対応型連携事業の場合、九州大学学術研究・産学官連携本部が市と研究者との間に入り、個別事業のマネジメントや評価、知的財産の取り扱い等を行う。 ○H30年度は、九州大学サイエンスパーク構想策定にかかる研究を行う。				進捗状況 ・ 現状	○平成25年度から実施(平成26年度から親・契約書を締結して実施)。平成29年度までのべ14件の共同研究を実施。 ○九州大学に対し、管理費として事業費の20%を拠出する必要がある。 ○契約に基づき実施することで、成果が求められるとともに、複数年度にわたる共同研究も可能となる。 ○組織対応型連携研究として取り組むべき研究の基準があいまい。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	18,045	千円	(うち市予算化分)	18,045	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,045	千円		17,045	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
課題を抱える市民・市行政	地域課題・行政課題の解決	活動指標	共同研究を行った事業数(延べ事業)(件)			0	10	16	
		成果指標	課題解決(事業化・実用化した延べ事業数)(件)			0	10	16	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	3,000			3,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	4,015			4,015	
事業費(A)		7,015	0	0	7,015	
事業費内訳(主なもの)		・委託費:7,000 ・旅費:15				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	38.3
総コスト(A+B)		11,365	0	0	総コスト計	11,365
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%